



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社
コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁
四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6372-2331
配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	321,312	9.3	20,411	△1.8	18,772	△6.7	9,852	△28.7
30年3月期第3四半期	293,869	8.8	20,775	△20.5	20,118	△15.1	13,824	△1.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △2,323百万円(ー%) 30年3月期第3四半期 24,997百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第3四半期	59	62	54	03
30年3月期第3四半期	83	16	75	41

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
31年3月期第3四半期	845,887		171,345		19.0	
30年3月期	826,447		183,485		20.9	

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 160,557百万円 30年3月期 172,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	ー	17 50	ー	11 00	28 50	
31年3月期	ー	19 00	ー			
31年3月期(予想)				13 00	32 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	428,200	8.3	24,900	△8.1	24,100	6.2	14,700	24.3	89	40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期3Q	171,459,479株	30年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	8,361,772株	30年3月期	5,037,124株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	165,255,115株	30年3月期3Q	166,240,193株

(注) 30年3月期の期末自己株式数には196,100株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米中貿易戦争を背景に各国が内向きとなり、自国優先の政策をとる中で不安定さは増し、先行き不透明感は強まりました。一方、わが国経済におきましては、企業収益の回復基調は底堅く継続いたしました。

医療機器、医薬品業界におきましては、平成30年度の薬価改定の影響は相当大きなものとなり、さらに本年10月の消費税改定にあわせての薬価改定も予定されており、毎年薬価改定が続く一段と厳しい状況にあります。このような状況下においても、当社グループは引き続き国内におけるシェア拡大と海外売上上の拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品の開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に医療関連事業の好調により前年同期比9.3%増加の3,213億12百万円となりました。利益面におきましては、販売増加による利益の増加によって薬価改定の影響をある程度吸収したものの、グループ内取引価格の変更や一部商流の変更などにより、たな卸資産の内部利益控除額が前年同期6億68百万円の控除に比べ、当四半期は22億87百万円の控除となった影響に加え、研究開発費やその他の経常経費の増加もあり、営業利益は前年同期比1.8%減少の204億11百万円となりました。また、主要通貨に対し円安基調で推移した前年同期は9億59百万円の為替差益を計上いたしました。当期はゆるやかな円高基調で推移したうえ、トルコリラやインドルピーの通貨安などの影響で11億75百万円の為替差損を計上したことによって、経常利益は前年同期比6.7%減少の187億72百万円となりました。さらに、前年同期は赤字子会社の合併等の税効果によって法人税額が少なかったことに対し、当期は欠損子会社も減少したことから前年同期に比べ法人税等の額が相対的に増加いたしました。そのため、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比28.7%減少の98億52百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) II 当第3四半期連結累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、昨年4月に診療報酬改定、薬価改定が行われ、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況の中、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科(CVS)関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品のHDFフィルターと透析装置、次いで注射・輸液関連製品のセーフタッチ輸液システムが大きく伸長しました。医薬営業部門では、抗アレルギー剤 ベポタスチンベシル酸塩(タリオンAG)の販促活動を強化したことにより順調に売上が増加したこと、医薬品卸との連携効果により、経口・外用剤が調剤薬局を中心に、注射剤がDPC病院を中心に伸長しました。また、再生医療関連では、札幌医科大学と共同開発を進めており昨年6月29日付で「再生医療等製品」として製造販売承認申請を行った「脊髄損傷の治療に用いる自己骨髄間葉系幹細胞」(治験薬識別コード:STR01、販売名:ステミラック®注)について、同年12月28日付で厚生労働省より条件及び期限付承認を取得しました。

一方、海外販売は、世界各地での積極的な販売活動により、前期に引き続き透析装置の販売が好調で、それに伴いダイアライザをはじめとする主力透析関連商品の売上を順調に伸ばしました。また、一般看護商品におきましても、新興国向けにセカンドブランドのシリンジの上市も行い、販売増に繋がりました。中南米においては、自社開設の透析センターが順調に稼働し、地域に根ざした最適な治療環境と医療技術・トレーニング施設を提供することで、販売に大きく寄与しております。マレーシアにおいても医療従事者向けトレーニングセンターを併設した新事務所への移転を行いました。また、当期はブラジルに新規販売拠点を開設し、直販体制の強化を継続しております。今後も直販体制の充実により、医療現場のニーズに迅速に対応し、顧客満足の向上に努め、販売の拡大に繋げてまいります。

海外生産拠点におきましては、中国合肥工場のダイアライザは2ライン体制で順調に稼働し、生産性向上により利益も大きく改善いたしました。インド工場の第2ラインも本年から稼働を開始すると同時に、引き続き第3ラインの導入に入るなど、ダイアライザの海外生産体制を確実に増強し、高品質製品を全世界に遅滞なく供給できる体制を構築してまいります。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 12.0%増加の 2,478 億 83 百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、顧客企業の多様なニーズに的確に応じることで、医薬品の製造受託および開発受託を推進してまいりました。当社グループで製造が可能な経口剤、注射剤、外用剤等の全ての剤形ならびに、抗生物質、ステロイド、抗がん剤といった各種高薬理活性製剤における製造受託の提案、さらに、治験薬の製造、検査包装の受託営業にも注力いたしました。また、当社が開発および生産体制を有する医薬品包装容器や投与システムの使用、セット化包装の提案などの開発提案型の営業についても積極的に行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 0.5%増加の 465 億 48 百万円となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、一次容器から医薬品調製・投与デバイス等の医療機器までを扱い、ワンストップソリューションで医薬品のライフサイクルマネジメントに貢献できる体制になりました。

海外販売につきましては、中国では引き続き製薬会社における原薬供給不足による生産調整の影響を受けましたが、高品質バイアル、アンプルの販売は前年同期より増加しました。欧米ではドイツのシリンジ、フランスの生地管およびアメリカのバイアルが大きく伸長しました。さらにロシアではバイアル・アンプルの輸出が好調に推移し、インドではマハーラシュトラ州のプネにおいて、最先端の設備を有した新加工工場の稼働が開始いたしました。

国内販売につきましては、バイアル・ゴム栓が好調に推移しました。また、ガラス生地管につきましては安定した売上を確保しております。一方、魔法瓶は新マット部材への切替と在庫調整で販売に影響が生じましたが、今後はアッセンブリメーカーの販売強化策により回復に努めてまいります。医療機器においては歯科用の特殊針、注射システム類が順調に売上を伸ばしております。びわこ工場は、徹底した品質の向上とさらなる自動化・効率化を図り、新規設備導入など製造環境の最適化を行っております。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 2.7%増加の 268 億 56 百万円となりました。

今後も当事業部は、医薬品に関わる全ての部材を網羅した医薬用総合包材メーカーとして、世界各国の医療ニーズに応える先進的商品の開発、市場導入を進めることで事業の拡大を図ってまいります。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が23百万円（前年同期比5.6%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は8,458億87百万円で、前連結会計年度末に比べ194億40百万円の増加となりました。このうち流動資産は156億74百万円の増加、固定資産は37億65百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が135億81百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物(純額)が77億22百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は6,745億41百万円で、前連結会計年度末に比べ315億80百万円の増加となりました。このうち流動負債は230億80百万円の増加、固定負債は85億円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が190億72百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、社債が97億円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,713億45百万円で、前連結会計年度末に比べ121億39百万円の減少となりました。このうち株主資本は73百万円の増加、その他の包括利益累計額は121億37百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.9%減少し、19.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想に関しましては、平成30年11月6日に発表時のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,940	132,205
受取手形及び売掛金	140,511	154,092
商品及び製品	89,146	92,802
仕掛品	11,431	12,220
原材料及び貯蔵品	28,640	30,631
その他	18,854	24,131
貸倒引当金	△1,437	△1,321
流動資産合計	429,087	444,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,198	220,262
減価償却累計額及び減損損失累計額	△98,987	△104,328
建物及び構築物(純額)	108,211	115,934
機械装置及び運搬具	258,817	268,240
減価償却累計額及び減損損失累計額	△180,543	△190,895
機械装置及び運搬具(純額)	78,273	77,344
土地	32,079	34,013
リース資産	3,707	5,293
減価償却累計額	△2,746	△2,951
リース資産(純額)	960	2,341
建設仮勘定	37,537	37,145
その他	54,423	58,361
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,213	△44,197
その他(純額)	13,210	14,164
有形固定資産合計	270,273	280,944
無形固定資産		
のれん	27,358	25,318
リース資産	2,366	2,236
その他	16,268	18,115
無形固定資産合計	45,994	45,670
投資その他の資産		
投資有価証券	62,936	55,342
繰延税金資産	10,354	11,626
その他	12,644	10,716
貸倒引当金	△4,844	△3,176
投資その他の資産合計	81,091	74,510
固定資産合計	397,359	401,124
資産合計	826,447	845,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,105	70,714
短期借入金	117,666	136,738
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	1,215	900
リース債務	1,198	1,336
未払金	16,461	12,739
未払役員賞与	328	—
未払法人税等	4,993	3,461
賞与引当金	4,364	5,788
役員賞与引当金	131	408
設備関係支払手形	11,304	9,226
その他	21,415	22,951
流動負債合計	251,184	274,264
固定負債		
社債	5,000	14,700
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	350,517	347,507
リース債務	2,544	3,762
繰延税金負債	473	263
退職給付に係る負債	4,530	4,741
役員退職慰労引当金	647	700
訴訟損失引当金	202	223
その他	2,861	3,377
固定負債合計	391,776	400,276
負債合計	642,961	674,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	83,570	88,465
自己株式	△6,004	△10,826
株主資本合計	161,963	162,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△712	△7,137
繰延ヘッジ損益	△69	△9
為替換算調整勘定	11,404	5,590
退職給付に係る調整累計額	36	78
その他の包括利益累計額合計	10,658	△1,478
非支配株主持分	10,863	10,787
純資産合計	183,485	171,345
負債純資産合計	826,447	845,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	293,869	321,312
売上原価	199,475	222,092
売上総利益	94,393	99,220
販売費及び一般管理費	73,618	78,808
営業利益	20,775	20,411
営業外収益		
受取利息	430	527
受取配当金	983	1,082
為替差益	959	—
持分法による投資利益	117	63
その他	1,157	1,622
営業外収益合計	3,648	3,295
営業外費用		
支払利息	2,580	2,470
為替差損	—	1,175
その他	1,725	1,289
営業外費用合計	4,305	4,935
経常利益	20,118	18,772
特別利益		
固定資産売却益	60	124
国庫補助金	590	557
投資有価証券売却益	735	0
負ののれん発生益	—	317
その他	1	0
特別利益合計	1,386	999
特別損失		
固定資産売却損	218	32
固定資産除却損	254	134
固定資産圧縮損	590	114
減損損失	55	606
製品補償費用	1,012	19
過年度関税等	—	468
その他	629	440
特別損失合計	2,760	1,818
税金等調整前四半期純利益	18,744	17,953
法人税、住民税及び事業税	6,850	6,706
法人税等調整額	△2,371	1,279
法人税等合計	4,478	7,986
四半期純利益	14,265	9,967
非支配株主に帰属する四半期純利益	440	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,824	9,852

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	14,265	9,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,921	△6,424
繰延ヘッジ損益	47	59
為替換算調整勘定	1,717	△5,832
退職給付に係る調整額	167	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△122	△127
その他の包括利益合計	10,731	△12,291
四半期包括利益	24,997	△2,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,574	△2,284
非支配株主に係る四半期包括利益	423	△38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成30年7月3日の取締役会決議に基づき、自己株式3,520,600株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,821百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10,826百万円となっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	221,378	46,327	26,141	293,847	22	293,869	—	293,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,244	10,520	3,811	15,576	801	16,378	△16,378	—
計	222,622	56,848	29,952	309,424	823	310,248	△16,378	293,869
セグメント利益	27,735	8,234	414	36,384	42	36,427	△15,651	20,775

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△15,651百万円には、未実現利益の調整額△668百万円、本社費用△14,983百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	247,883	46,548	26,856	321,288	23	321,312	—	321,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,594	13,356	3,736	22,687	1,021	23,708	△23,708	—
計	253,478	59,904	30,593	343,976	1,044	345,020	△23,708	321,312
セグメント利益	30,852	7,505	610	38,967	81	39,049	△18,637	20,411

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△18,637百万円には、未実現利益の調整額△2,287百万円、本社費用△16,350百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、総合ファーマパッケージング展開を行い、医薬品販売へのシナジーを高める事業展開を行うため、組織変更を行っております。この変更に伴い、従来医薬関連に区分しておりました一部の事業部をファーマパッケージングに含めることに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「医療関連」において4百万円、「ファーマパッケージング」において602百万円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれんの発生益)

当第3四半期連結累計期間に、「医薬関連」においてマイラン製薬株式会社からの事業譲受による負ののれんの発生益を317百万円計上しております。